

### 3-4 伊那保健所管内の母乳哺育率の推移について

堀美咲、小野知子、白上むつみ、岩本靖彦（長野県伊那保健福祉事務所）

キーワード：母乳哺育率、母乳哺育率調査、年次推移

**要旨：**伊那保健所では昭和 58（1983）年から上伊那管内の母乳哺育率調査を行い、管内市町村に情報提供してきた。今回、この母乳哺育率の推移を検討した。その結果、社会情勢の変化によりデータの値は上下するものの、およそ母乳栄養 6～7 割、混合栄養 2～3 割、人工栄養 1 割で推移していた。第 1 子と第 2 子以降で比較すると、第 2 子以降は第 1 子より母乳栄養が多く、混合栄養が少ない、人工栄養は変わりがないことが分かった。

#### A. 目的

伊那保健所では、上伊那郡市保健師連絡協議会と共に管内の母乳哺育率調査を実施し、まとめた統計データを管内市町村に報告してきた。この母乳哺育率の推移を検討することを目的とした。

#### B. 背景(取り組みの経過)

伊那保健所では、昭和 48（1973）年から、「母乳で育つ、育てる」地域づくりを目標に、母乳哺育の促進に取り組んできた。厚生省が昭和 50（1975）年に母乳哺育を推進したことを受け、一層取り組みを促進した。その一環として、昭和 58（1983）年から母乳哺育率調査を開始した。

#### C. 実施方法

1. 対象者：管内 8 市町村の 3 か月児
2. 方法：伊那保健所で作成した調査様式を市町村母子担当保健師に配布またはメール配信し、メール・FAX で回答を受け取る。
3. 内容：前年 1～12 月出生児を対象とし、3 か月

時点の栄養形態を母乳・混合・人工・不明に分け、調査した。

#### D. 結果

昭和 58（1983）、59（1984）年は 5 か月児の調査のみであるため、昭和 60（1985）年からの 3 か月児のデータを検討した。回答数は、平成 30（2018）年は 1220 児分（カバー率 100%）だった。

3 か月児の栄養形態（図 1）を経年で見ると、母乳栄養は調査開始時期の昭和 60（1985）年に約 7 割であったが、そこから徐々に低下し、平成 10（1998）年には、6 割を切った。その後翌年から徐々に上昇し、7 割前後が続いたが、近年では再び低下傾向にある。人工栄養は、昭和 60（1985）年に 1 割ほどであった。母乳栄養が低下するのに伴い上昇したが、その後は約 1 割で推移している。混合栄養は、2～3 割の間で推移している。

管内の栄養形態の推移を、厚生労働省「乳幼児栄養調査授乳期の栄養方法（3 か月）」の全国

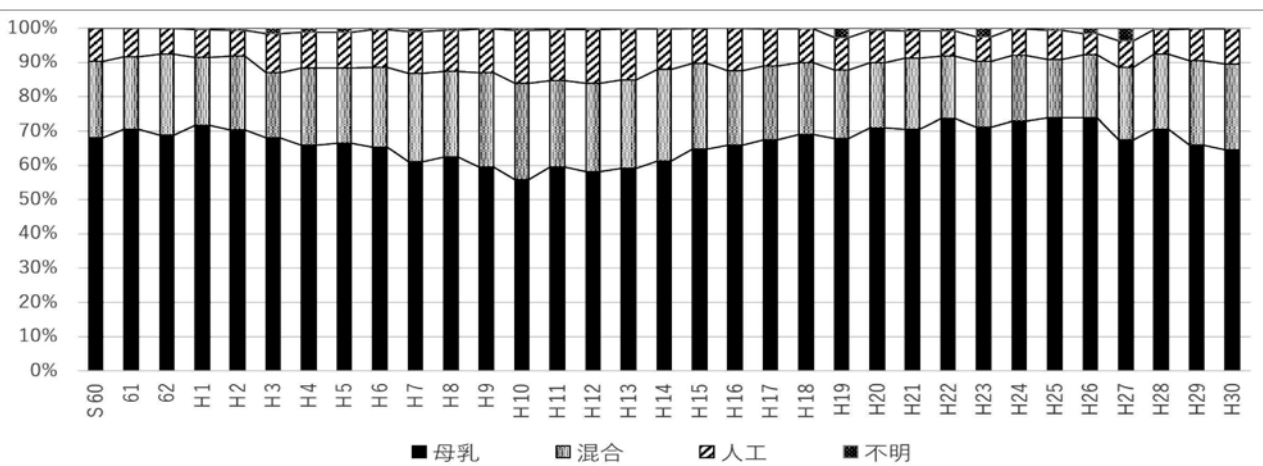


図 1 上伊那管内計 栄養形態別年次推移

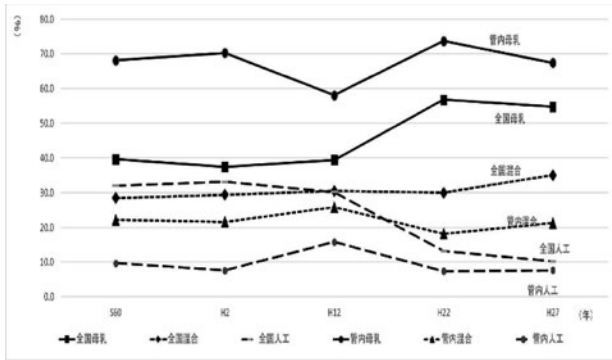


図2 全国と上伊那管内の比較

データと比較した。図2のように母乳栄養は平成12(2000)年頃までは全国の4割に比べ、上伊那は7割と高かった。近年では全国の母乳栄養率の上昇に伴い、差は縮まったが、現在においても全国より高い値を示している。混合栄養は、経年的にみて全国値よりも低い値で推移している。人工栄養は、平成22(2010)年頃まで全国よりも低い値で推移していたが、全国値が低下することで、現在はほぼ同じ値となっている。

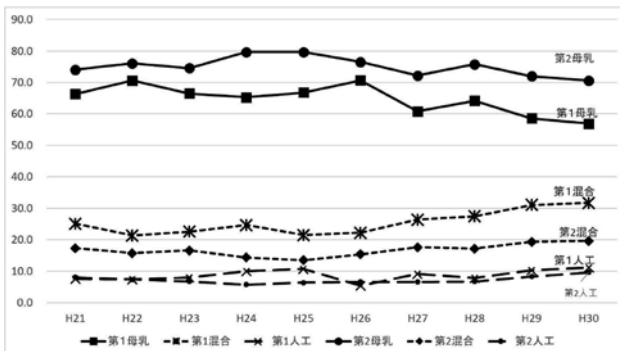


図3 出生順別栄養形態の推移 (平成21年～平成29年)

図3を見ると、母乳栄養は第1子よりも第2子以降の方が高い値で推移している。混合栄養は第2子以降よりも第1子の方が高い値で推移している。更に、人工栄養は出生順に関わらず約1割で推移している。

E. 考察

上伊那管内の母乳栄養の割合が7割前後と、全国より高い値で推移しているのは、伊那保健所が母乳哺育を推進してきた結果と考えられる。

母乳栄養の平成5(1993)年頃からの低下は、平成4(1992)年に報告された母乳ダイオキシン問題が関係していると思われる。国は平成8(1996)年にダイオキシンの規制を行い、平成19(2007)年には授乳・離乳の支援ガイドラインを策定した。その影響もあり、平成20(2008)年頃から母乳栄養率が徐々に上昇し、約7割の値に戻ったと考えられる。

第2子以降は第1子より混合栄養が少ないことについては、母親の育児慣れが関連しているのではないかとと思われる。

人工栄養は、出生順に関わらず経年的に1割の割合で推移している。いつの時代でも薬の使用状況、子どもの状態、母乳の分泌状態等様々な理由により母乳栄養を選択できないケースが一定数存在していることが分かる。

F. まとめ

母乳栄養は、乳児に代謝負担が少ない、感染症の発症及び重症度の低下、母体の回復の促進、母子関係の良好な形成等のメリットがある。しかし、様々な理由により、一定数の人工栄養児がいることから、母子の健康状態や家庭環境など、個々の状態に合わせた栄養形態の選択をしていくことが重要である。

今後においても、母乳哺育率調査を継続し、市町村の母子保健推進の一助となる情報を提供していきたいと考える。

G. 文献

- 1) 長野県健康長寿プロジェクト・研究事業研究チーム：長野県健康長寿プロジェクト・研究事業報告書～長野県健康長寿の要因分析～(佐々木隆一郎, 野見山哲生, 橋本修二, 他). 206. 2015.
- 2) 長野県伊那保健所：上伊那の母子保健20年の歩み. (長野県伊那保健所). 11-12. 116-117. 1997.
- 3) 「授乳・離乳の支援ガイド」改定に関する研究会：授乳・離乳の支援ガイド. 16. 2019.
- 4) 村田泰子：母乳哺育と後期近代のリスク 関西学院大学 社会学部紀要 第115号：23-33. 2012.